



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	9,135	22.8	507	112.5	520	93.2	323	59.6
2023年9月期第2四半期	7,439	39.4	238	—	269	372.4	202	410.9

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 343百万円 (56.7%) 2023年9月期第2四半期 219百万円 (782.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	64.79	64.19
2023年9月期第2四半期	40.60	40.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,459	2,638	40.8
2023年9月期	5,700	2,346	41.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 2,638百万円 2023年9月期 2,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2024年9月期	—	10.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の実施 および記念配当実施に伴う期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,614	18.8	550	99.3	570	82.0	371	61.3	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年5月14日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	5,285,600株	2023年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	290,970株	2023年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	4,994,630株	2023年9月期2Q	4,994,630株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年9月期2Q 125,600株、2023年9月期末125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年9月期2Q 125,600株、2023年9月期2Q 125,600株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。また、円安の影響もあってインバウンド観光需要は堅調であり、オーバーツーリズムといった状況も一部の地方で問題化しています。世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融政策等による世界的に不安定な経済懸念は引き続きであり、我が国経済を取り巻く環境も同様に懸念材料が散見されます。物価高と円安と雇用環境や外国人労働力などにも影響しており、依然として先行きには不透明な状況が残されています。

このような環境下において当社グループは、2024年に迎える40周年に向けた3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「人材育成の強化」「ESG課題への取り組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を柱として、経営基盤の再構築に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スチュワード事業・フードサービス事業・空間プロデュース事業の全てのセグメントが、営業活動及び収益向上に対して精力的に取り組んだ結果、景気や事業環境の好転による成り行きを大きく超えた成果を出すことができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は9,135百万円（前年同期比22.8%増）、連結営業利益は507百万円（前年同期比112.5%増）、連結経常利益は520百万円（前年同期比93.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は323百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

①スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第2四半期連結累計期間においては、国内客観光及びインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持、ホテルの客室及びレストランは高稼働を継続しました。法人による宴会需要もコロナ禍前とは規模や頻度に変化はあるものの、コロナ禍の影響は完全に脱した状態です。また、テーマパークもイベントプロモーションが活性化することで、高い稼働を継続しました。既存のレジャー・観光施設に加えて、外資を中心に超高級あるいは宿泊特化型ホテルの開業も多く、当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たに1件の開業、上半期累計での新規開業は7件となりました。

急激な稼働率の上昇と新規事業所開業に対して、安定的な提供品質や労働環境の安全を維持することの重要性が増しており、密な実地点検や情報共有・必要かつ十二分なエスカレーションを今まで以上に強化しています。4月1日には、新卒社員を新たに35名迎え、首都圏のみならず関西・東海・九州エリアへの配属を予定しております。

なお、第2四半期のスタートにおいては能登地方で甚大な震災が発生しました。当該エリアにおいては当社もスチュワード及びハウスキーピングサービスを受託しており、今なお復興の途上という状況にあります。全体の業績に対する影響は軽微ではありますが、従業員の雇用の復調に向けてお取引先と密に情報交換をして微力を尽くしております。

これらの結果、売上高は4,200百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は321百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

下半期は、シェアードサービスをグループで提供するCSSビジネスサポートと連携して採用・労務業務のフロー見直しや仕組み化によって管理業務の効率化を進めるとともに、教育マニュアルや人事施策の見直しによって人材の能力開発や働き甲斐を高め、新たな事業価値づくりに邁進してまいります。

②フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、スチュワード事業セグメントと同様に国内客観光及びインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持、さらに拡張トレンドにあり、朝食レストランの受託サービスを中心に業績が大幅に拡大しました。当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たに4件の事業所を開業、上半期累計での新規開業は8件となりました。

計画を大きく上回る進捗に対して人員確保とともに食材高騰に対応すべくコスト面のマネジメントは従来に増して注視しております。食材の高騰については当社に限った環境要因ではないので、お取引先との交渉の中で価格転嫁を進めております。

これらの結果、売上高は1,877百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は54百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

スチュワード事業セグメントと同様に稼働率の上昇に対して、安定衛生の維持を一層強化しています。4月1日には、新卒社員を新たに17名迎え、首都圏・関西・東海・中国エリアへの配属を予定しております。中でも首都圏ではライフケア領域の強化に重点を置いて顧客提供価値の多様化に向けて継続的に取り組んでまいります。

③空間プロデュース事業

当事業は、監視カメラ・サイネージ・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りの設計までを提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍を明けて着実に機会を増やしてきた、施工会社との連携、展示会やデモ視聴といった大規模商談、メーカーミーティングや研修会などの当社のアップデート頻度が、具体的な商談・案件として実現した手応えを感じることができました。また、執務環境の刷新やグループ内人事によって内部的にも執行環境の変化を感じる期間となりました。過去案件の収益貢献に鑑みて、トップラインよりも最終的な収益確保に重点を置いたマネジメントや会社内の議論が進み、収益性の大きな改善を進めることができました。

東洋メディアリンクスにおいて、金融機関・法人施設ともに監視カメラを中心としたITV関連の設備更新需要は引き続き旺盛です。グリーンや照明など、新たな空間プロデュースソリューションを外部会社との連携で広げたことで、施工会社とのコミュニケーションが広がり、また採用人材の関心の機会も広がっていると感じます。

音響特機におけるプロ仕様の音響機器取り扱い、興行の活性化に準じて案件を増やしています。外資の設計仕様指定のテレコミュニケーションスペース施工も案件の底上げに寄与しています。

Mood Media Japanにおいては、ホテル・観光・リテール業界での音空間創造の評価に業界の活況が相まって、グループシナジーにも貢献しています。

これらの結果、売上高は3,062百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は263百万円（前年同期比94.9%増）となりました。各社の収益性を盤石なものにすべく重点アクションのモニタリングと対策アップデートを継続しつつ、グループトータルの価値共創の観点でも挑戦を継続してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて758百万円増加し、6,459百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が763百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産691百万円の増加によるものであります。固定資産については5百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券30百万円の増加、繰延税金資産31百万円の減少、その他7百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて466百万円増加し、3,820百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が456百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金236百万円の増加、短期借入金200百万円の増加、未払金74百万円の増加によるものであります。固定負債については9百万円の増加となりました。主な要因は退職給付に係る負債11百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて292百万円増加し、2,638百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当51百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より37百万円増加し、815百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が520百万円となり、売上債権の増加691百万円、仕入債務の増加236百万円、賞与引当金の減少51百万円、未払消費税等の減少82百万円等により、使用した資金は74百万円(前年同期は99百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出23百万円等により、使用した資金は27百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額200百万円、配当金の支払額51百万円等により、得られた資金は139百万円(前年同期は103百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,275	845,639
受取手形、売掛金及び契約資産	1,943,905	2,635,396
商品及び製品	562,614	626,045
仕掛品	26,196	28,004
原材料及び貯蔵品	21,095	19,092
未収入金	10,123	815
未収還付法人税等	36,188	—
その他	95,439	105,524
貸倒引当金	△6,110	△260
流動資産合計	3,496,728	4,260,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	966,381	974,792
減価償却累計額	△576,897	△591,269
建物及び構築物(純額)	389,484	383,523
土地	951,628	951,628
その他	199,002	215,534
減価償却累計額	△167,604	△171,310
その他(純額)	31,398	44,223
有形固定資産合計	1,372,511	1,379,375
無形固定資産		
のれん	19,700	16,506
その他	60,416	60,292
無形固定資産合計	80,117	76,798
投資その他の資産		
投資有価証券	532,365	563,027
繰延税金資産	47,107	15,424
その他	171,811	164,276
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	751,237	742,679
固定資産合計	2,203,866	2,198,853
資産合計	5,700,595	6,459,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,792	774,934
短期借入金	750,000	950,000
リース債務	18,015	17,578
未払金	751,586	826,126
未払消費税等	336,810	253,981
未払法人税等	49,827	167,350
賞与引当金	141,566	89,873
その他	374,435	337,576
流動負債合計	2,961,034	3,417,420
固定負債		
リース債務	25,317	21,423
繰延税金負債	7,827	10,700
退職給付に係る負債	324,906	336,821
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	22,777	21,577
資産除去債務	8,038	8,069
その他	1,300	1,300
固定負債合計	393,561	403,286
負債合計	3,354,595	3,820,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,650,321	1,922,709
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	2,213,612	2,485,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,387	152,404
その他の包括利益累計額合計	132,387	152,404
純資産合計	2,346,000	2,638,404
負債純資産合計	5,700,595	6,459,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,439,729	9,135,179
売上原価	6,162,426	7,538,170
売上総利益	1,277,302	1,597,009
販売費及び一般管理費	1,038,650	1,089,840
営業利益	238,652	507,169
営業外収益		
受取利息	797	994
受取配当金	4,332	6,519
受取賃貸料	4,128	6,309
仕入割引	3,653	6,040
雇用調整助成金	15,159	—
その他	9,463	3,845
営業外収益合計	37,535	23,709
営業外費用		
支払利息	4,078	4,382
支払手数料	1,118	909
為替差損	1,209	2,172
その他	396	2,855
営業外費用合計	6,803	10,321
経常利益	269,384	520,557
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	288	105
特別損失合計	288	105
税金等調整前四半期純利益	269,112	520,451
法人税、住民税及び事業税	61,680	170,755
法人税等調整額	4,629	26,106
法人税等合計	66,310	196,862
四半期純利益	202,802	323,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,802	323,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	202,802	323,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,306	20,016
繰延ヘッジ損益	△850	—
その他の包括利益合計	16,455	20,016
四半期包括利益	219,258	343,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,258	343,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,112	520,451
減価償却費	31,335	30,604
固定資産除却損	288	105
固定資産売却損益(△は益)	△16	—
のれん償却額	3,194	3,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	932	△5,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,644	11,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,684	△51,693
受取利息及び受取配当金	△5,130	△7,514
支払利息	4,078	4,382
為替差損益(△は益)	—	△549
支払手数料	1,118	909
助成金収入	△15,159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△661,446	△691,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	858	△63,235
仕入債務の増減額(△は減少)	390,414	236,141
未払金の増減額(△は減少)	121,050	71,650
未払又は未収消費税等の増減額	△4,970	△82,829
未払費用の増減額(△は減少)	△2,253	△37,044
その他	△7,323	188
小計	102,044	△60,661
利息及び配当金の受取額	5,002	6,798
利息の支払額	△4,284	△4,395
助成金の受取額	15,159	—
法人税等の支払額	△64,828	△64,316
法人税等の還付額	46,096	47,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,190	△74,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△366
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,082	△2,049
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	—
出資金の回収による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△15,141	△23,041
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△2,260	△9,735
敷金及び保証金の差入による支出	△7,907	△805
敷金及び保証金の回収による収入	268	176
保険積立金の解約による収入	—	10,046
その他	△2,059	△1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,667	△27,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△314,916	—
リース債務の返済による支出	△11,812	△8,908
配当金の支払額	△76,563	△51,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,292	139,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,769	37,997
現金及び現金同等物の期首残高	713,916	777,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,147	815,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,090,512	1,508,474	2,834,577	7,433,564	6,165	7,439,729	—	7,439,729
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	195	2,857	3,832	151,656	155,488	△155,488	—
計	3,091,292	1,508,669	2,837,434	7,437,396	157,821	7,595,217	△155,488	7,439,729
セグメント利益 又は損失(△)	137,931	51,710	134,982	324,624	△3,254	321,369	△82,717	238,652

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△82,717千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,196,927	1,877,297	3,055,704	9,129,929	5,250	9,135,179	—	9,135,179
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,315	103	7,052	10,470	158,930	169,400	△169,400	—
計	4,200,242	1,877,400	3,062,757	9,140,400	164,180	9,304,580	△169,400	9,135,179
セグメント利益	321,712	54,925	263,121	639,759	13,525	653,285	△146,116	507,169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△146,116千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。